

# 総合型地域スポーツクラブにおける各種財務情報の開示 状況とその有用性に関する実証研究

谷島範恭\*  
田島良輝\*\*

抄録

本研究では、総合型地域スポーツクラブの事業報告書をもとに、財務情報の開示状況を調査し、財務データを用いてクラブの持続性要因の分析を行った。

まず、2013年度の各クラブの事業報告書を内閣府のNPOホームページと各都道府県のNPOに関するホームページからダウンロードし、財務情報の開示状況について調査した。結果、入手した全国の410クラブの財務諸表のうち、NPO法人会計基準に則って活動計算書と貸借対照表、財務諸表の注記の3点を提出しているクラブは108件、活動計算書と貸借対照表のみを提出しているクラブは182件、活動計算書を提出しているものの収支計算書の内容が混ざっているクラブが10件、従来の収支計算書を提出しているクラブが110件あり、NPO法人会計基準公表から2年が経過した2013年度においても、未だ基準が浸透していないという状況が明らかになった。ただし、その中でもNPO法人会計基準特有の「施設の提供等の物的サービスの受入」と「ボランティアによる役務の提供」の情報を記載しているクラブが9件あり、自クラブの会計情報を外部に積極的に公表しようとする前向きな姿勢も伺えた。

続いて、2009年度から2013年度までの5年分の財務諸表を入手したクラブを対象に持続性要因について分析した。分析はパネルデータによる重回帰分析を行った。馬場ほか(2011)を参考に、被説明変数に短期的持続性をあらわす「経常支出(対数値)」、中長期的持続性をあらわす「正味財産収入比率」、説明変数に「社会的支援助入比率」、「事業収入比率」、「収入集中度指標」を用いて分析した。結果、短期的な持続性のためには社会的支援助入の比率を高めた方がよいが、中長期的な持続性のためには、事業収入による比率を高め、より多様な収入源を確保することが重要であるという結論に達した。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ，NPO法人会計基準，財務情報，持続性，財務指標

---

\* 金沢星稷大学女子短期大学部 〒 920-8620 石川県金沢市御所町丑10番地1

\*\* 大阪経済大学 〒 533-8533 大阪府大阪市東淀川区大隅2-2-8

# Empirical research on the disclosure status and usability of financial information in relation to Comprehensive Community Sports Clubs

Noriyasu Tanihata \*  
Yoshiteru Tajima \*\*

## Abstract

In this study, we researched the disclosure status of financial information based on the annual report submitted by Comprehensive Community Sports Clubs and conducted an analysis on sustainability factors for the clubs using financial data.

We first decided to download the annual reports of comprehensive community sports clubs from the NPO website of the Cabinet Office and NPO-related websites managed by each prefecture to study the disclosure status of financial statements. As a result, it was clarified that, even after two years since the nonprofit organization accounting standards were introduced in FY2013, the standards were still not widely followed. However, some clubs were willing to disclose their accounting information to outside parties.

We also analyzed sustainability factors for clubs that provided financial statements for five consecutive years from FY2009 to FY2013, where we conducted a multiple regression analysis with panel data. As a result of the analysis, we reached the conclusion that, for short-term sustainability, it is effective to increase the ratio of social support income, while, in order to improve mid-term sustainability, it is important to increase the ratio of business income and to have diverse income sources.

**Key Words :** Comprehensive Community Sports Club,  
nonprofit organization accounting standards, financial information,  
sustainability, financial indicators

---

\* Kanazawa Seiryō University Women's Junior College  
10-1 Ushi, Goshō-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa 920-8620

\*\* Osaka University of Economics  
2-2-8, Osumi, Higashiyodogawa-ku, Osaka, 533-8533

## 1. はじめに

### 1-1 特定非営利活動法人の会計制度

2011年に内閣府が発足した「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」報告書(2011)(以下「報告書(2011)」)によれば、特定非営利活動法人(以下「NPO法人」)の会計は、法人の経済活動とそれに関連する事象を貨幣的に測定し、その結果を計算書類等の手段によって、法人に関心を有する人々(会員、寄付者、法人役員、所轄庁など)に伝達することで、そうした人々の意思決定を支援することを目的としている。

改正特定非営利活動促進法(以下「NPO法」)が施行される2012年以前は、経済企画庁(現在の内閣府)が1999年に作成した「特定非営利活動法人の会計の手引き」がNPO法人の会計処理に対する一定の指針となっていた。しかしこの手引きはあくまでも指針であり会計基準ではない、また、1取引2仕訳の処理など内容も非常に複雑であったため、法人が公表する会計報告も千差万別であった。その結果、外部の利用者にとっては、NPO法人の活動実態がつかみにくく、他のNPO法人との比較することも難しく、数字の検証もできないものが多く存在していた。こうした状態を改め、全国のNPO法人が統一したルールで会計報告を作成し、支援する人たちに活動を分かりやすく伝え、信頼と支援を獲得できるようにするために、NPO法人会計基準が策定された(NPO法人会計基準ハンドブック第1章)。

NPO法人会計基準は、行政主導ではなく、民間のNPO法人会計基準協議会が中心となり策定したものであるが、上述「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」の報告書(2011)では、このNPO法人会計基準を「現段階においてNPO法人の望ましい会計基準である」と結論づけ、2012年の改正NPO法の施行によりNPO法人会計基準をベースにした新しい会計制度がスタートした。

### 1-2 総合型地域スポーツクラブとNPO法人会計基準

総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」)はNPO法人の法人格を有するため、2012年以降はNPO法人会計基準が適用されている。NPO法人会計基準の一番の特徴は、従来の収支計算書が活動計算書に変更されたことである。収支計算書では資金の出入の把握を行っていたが、活動計算書では損益を認識するようになり、営利企業の損益計算書に近い形になった。このことにより、会員、寄付者、法人役員、所轄庁など利用者にとって分かりやすい財務諸表になったといえる。

総合型クラブでは、現在、自主運営等の持続性の問題が取りざたされているが、法人の経営成績を明確に示すことのできる活動計算書はファイナンス面でもアピール材料として用いることができるであろう。ただし、この活動計算書の作成は実は強制力を持たず、「当面の間は」従来通り収支計算書での提出も可能である。また、これ以外でも、ボランティアの人件費の評価などNPO法人特有の処理もNPO法人会計基準には盛り込まれているが、上述の報告書(2011)に「会計基準が強制的なものではなく、目安として取り扱われるべき」とあり、こちらも適用するかどうかは各NPO法人の判断に任されている。仮に適用しない場合は、自らが妥当と思う方法にて会計処理を行うため、同じ取引でもNPO法人間で処理が異なる可能性がある。その場合は、本来、統一した会計ルールにより法人間の比較可能性を高めるといった趣旨で策定されたはずが、現行と従来の会計処理が混在することにより、比較がより困難になる可能性が考えられる。

よって本研究では、総合型クラブにおける各種財務諸表(活動計算書、貸借対照表、注記など)の提出状況や各種項目の記載状況について調査し、財務情報の開示状況を明らかにする。また、それら財務データを用いて、先行研究を参考にしながらクラブの持続性要因について分析し、データの有用性についても検証する。

### 1-3 先行研究

財務データを用いたNPO法人における持続性要因の分析は、馬場ほか(2010)や田中ほか(2008)などで行われている。馬場ほか(2010)では、大阪大学NPO研究情報センター(website)のNPO法人財務データより、被説明変数に経常支出(対数)と正味財産・収入比率、説明変数に活動年数、活動分野ダミー、所在地ダミー、収入集中度指標、事業収入比率(または社会的支援比率)を用いて、クロスセクションデータによる重回帰分析を行っている。結果、NPO法人の持続性要因として、短期的には事業収入比率を高めることが有効であるが、中長期的には寄付や会費などの多様な財源も確保することが重要であると結論付けている。

また、田中ほか(2008)では、同様に大阪大学NPO研究情報センター(website)のNPO法人財務データより、NPO法人を収入規模別に分類し、流動比率や現預金比率、経常収支差額などの指標を用いて、資金不足の観点から持続性の要因を明らかにしようとした。結果、「誕生期」にあるNPO法人は支出1か月分の現預金、3か月分の流動資産を有しているものの、その財源は理事や関係者からの借入で

ある、また、持続性を高めるためには、収支差額を増加させ、一定の内部留保が必要であると述べている。

一方で、総合型クラブの財務データを用いた分析としては田島ほか(2013)がある。田島ほか(2013)では、総合型クラブの全国規模の財務データベースを作成し、収入規模別に各種財務指標を用いてスピアマンの順位相関係数にて持続性要因の分析を行った。結果、持続性を高めるためには、短期的にも長期的にも収益率を高めることが重要であるが、事業収入の拡大による収益率の向上のみでは持続性は改善されないとしている。

本研究では、特に社会的支援助入、事業収入、収入多様性と財務持続性の関係を考察する、さらに、NPO 法人全分野との比較を通して総合型クラブの特徴を洗い出すことを目的とするため、上述、馬場ほか(2010)の手法を参考に分析を行う。

## 2. 目的

本研究では、総合型クラブの事業報告書を収集し、財務情報の開示状況における実態を明らかにする(課題1)。

また、取得した財務データをもとに総合型クラブの持続性要因について分析し、財務データの有用性を検証する(課題2)。

## 3. 方法

### 3-1 課題1「総合型クラブの財務情報の開示状況」

公益財団法人「日本体育協会」のホームページの「加入クラブ一覧」に載っている総合型クラブの2013年度の財務諸表を内閣府のNPOホームページもしくは各都道府県のNPO法人関連のホームページからダウンロードする。そしてダウンロードした財務諸表を次のように分類する。

レベル1	活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記が提出されている。
レベル2	活動計算書、貸借対照表が提出されているが、注記が提出されていない。
レベル3	活動計算書が提出されているものの収支計算書の内容が混ざっている。
レベル4	活動計算書の代わりに収支計算書が提出されている。

NPO 法第27条3項では、計算書類として活動計算書及び貸借対照表の提出が義務付けられているが、報告書(2011)、NPO 法人会計基準では、上記計算書類に加えて、財務諸表の注記も提出することを求めている。NPO 法人会計基準では、この注記

を重要視しており、これら活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記の3点が提出されていれば、財務情報の公開に積極的なクラブと判断できるため、これをレベル1とする。次に活動計算書、貸借対照表は提出されているが注記が提出されていないクラブをレベル2、活動計算書は提出されているが、内容が収支計算書と混ざっているクラブはレベル3、そして活動計算書ではなく従来の収支計算書を提出しているクラブはレベル4とする。調査する年度は、活動計算書の提出が義務付けられてから2年目の2013年度である。また、加えて無償又は著しく低い価格で施設の提供等の物的サービスを受けたときや、ボランティアによる無償または著しく低い価格による役務の提供を受けたときの会計処理が活動計算書やもしくは注記に載っているかどうかを確認する。

### 財務諸表の注記項目

(1)	重要な会計方針
(2)	会計方針の変更
(3)	事業別損益の状況
(4)	施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
(5)	活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(6)	用途等が制約された寄付金の内訳
(7)	固定資産の増減内訳
(8)	借入金の内訳
(9)	役員及びその近親者との取引の内容
(10)	その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにする。

### 3-2 課題2「総合型クラブの持続性要因の分析」

NPO 法人の持続性規定要因について財務データを用いて検証している馬場ほか(2010)を参考に、総合型クラブの短期的・中長期的な持続性を規定する要因を分析する。用いるデータは、2009年度から2013年度まで5年連続で財務諸表を入手した全国の97クラブのパネルデータである<sup>1</sup>。パネルデータを用いる理由としては、パネルデータには時系列データやクロスセクションデータだけではコントロールできない個体間の多様性が含まれており、それをコントロールすることで共通の効果を知ることができるからである(北村2005)。

今回の分析では、馬場ほか(2010)と同様に短期的持続性の指標として当期の活動財源を示す「経常支

<sup>1</sup> 2009年度から2012年度までは田島ほか(2013)のデータを用いる。

出」を、中長期的持続性の指標として収入源が一時的に途絶えた際の負担能力を示す「正味財産・収入比率」を用いる。分析は、パネルデータを用いた重回帰分析で行う。回帰式は次のとおりである。

$$Y_{it} = \alpha + X_{it} \beta + u_{it} \quad (1)$$

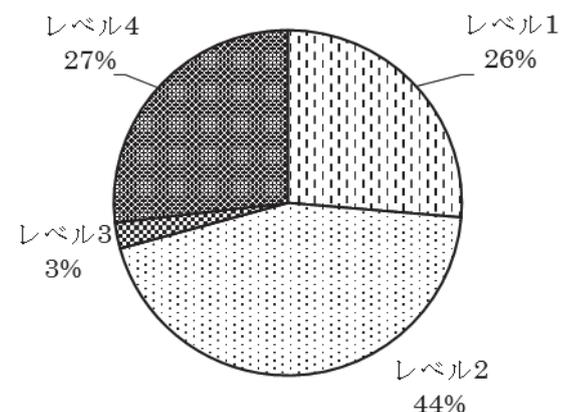
ここで、 $Y_{it}$ は、 $i$ クラブの $t$ 年における「経常支出(対数値)」、「正味財産・収入比率」をあらわす。 $X_{it}$ は、 $i$ クラブの $t$ 年における各種説明変数をあらわす。説明変数としては、こちらも馬場ほか(2010)と同様に収入集中度指標(=  $\sum (r_i/R)^2$  :  $r_i$ = $i$ 番目の収入源による収入額、 $R$ =総収入額)<sup>2</sup>、社会的支援収入比率(寄付金・補助金収入÷経常収入)、事業収入比率(会費・事業収入÷経常収入)<sup>3</sup>を用いる。ただし、社会的支援収入比率と事業収入比率は高い相関関係(相関係数=-0.9601)にあり(表1)、多重共線性がおこる可能性があるため別々に推計した。またパネルデータの回帰式のモデルとしては、F検定、Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定、ハウスマン検定を用いて、それぞれ妥当なモデル(プーリングモデル、固定効果モデル、ランダム効果モデル)を採用した。

#### 4. 結果及び考察

##### 4-1 課題1「総合型クラブの財務情報の開示状況」

上述の方法でダウンロードした全国の総合型ク

図1 財務諸表の提出状況



- レベル1 貸借対照表+活動計算書+注記を提出
- レベル2 貸借対照表+活動計算書を提出
- レベル3 活動計算書と収支計算書が混ざっている
- レベル4 収支計算書を提出

<sup>2</sup> 収入集中度指標は、市場集中度を測定するために用いられるハーフィンダールハーシュマン指数を応用したものである。

<sup>3</sup> 会費収入は本来、社会的支援収入であるが、総合型クラブの場合は参加費も会費収入に含めている場合が多いため、本分析では事業収入に含めて計算する。

ラブの財務諸表は全部で410件あった。そのうち、レベル1が108件、レベル2が182件、レベル3が10件、レベル4が110件であった。このことより、活動計算書を用いているクラブは全体の4分の3で、残りの4分の1は従来の収支計算書を用いていることが分かった。つまり、これらクラブ間の財務データの比較の際には、計算書の見方を変えるなり、読み手の工夫が必要とされる。

もっとも数が多いのはレベル2の182件であるが、これは、活動計算書と貸借対照表のみを提出し、注記は提出していないクラブ数である。注記は活動計算書や貸借対照表を補足するものであり、重要な会計方針や事業費、寄付金、固定資産の内訳など10項目が記載されている(前頁参照)。

また、活動計算書と貸借対照表と注記の3点を提出しているレベル1のクラブでも、その注記の内容は簡易的なものも多く、全体の傾向としては注記の作成に対して後ろ向きの印象を受けた。さらに、その注記の中で(4)施設の提供等の物的サービスの受入の内訳と(5)活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳を記載しているクラブは9件しかなかった。これらは、活動計算書本体に載せるか、若しくは注記に記載する項目であるが、活動計算書に記載する場合でも、収益と費用に同額を計上するため、収支差額には何ら影響はない。ただし、物的サービスの提供やボランティアに対する依存度を知ることのできる非常に貴重な情報であるため、強制はされていないものの、積極的に開示すべき項目である。ちなみに、上述9クラブのうち、6クラブは活動計算書上に載せており、3クラブは注記に記載していた。

参考までに、次頁に「施設の提供等の物的サービスの受入」と「活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供」の情報を記載しているクラブの事例を載せる。

また、これらの取引を仕訳であらわすと次のようになる。

借方	金額	貸方	金額
ボランティア評価費用	93,800	ボランティア受入評価益	93,800
施設等評価費用	642,355	施設等受入評価益	642,355

このように収益と費用に同額を計上するため、収支差額には影響はないが、ボランティア等に対する依存度を財務諸表から知ることができるため、有益な情報であることには間違いない。また、収益率(収

支差額／経常収入) は、上記仕訳を行わない場合は過大に評価されるため注意が必要である<sup>4</sup>。

財務諸表の注記には、金額の計算根拠が書かれているが、ボランティアの評価については、当該都道府県の最低賃金を用いているケースが多いようである。

「施設の提供等の物的サービスの受入」と「活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供」の情報を記載しているクラブの事例(活動計算書) 抜粋

I 経常収益		
4	受取寄付金	
	ボランティア受入評価益	93,800
	施設等受入評価益	642,355
II 経常費用		
1	事業費	
(1)	人件費	
	ボランティア評価費用	93,800
(2)	その他経費	
	施設等評価費用	642,355

(財務諸表の注記) 抜粋

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳		
施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。		
×××体育館及び×××公民館の減免利用	642,355	×××体育館及び×××公民館が一般に公表している利用料金によって算定しています。
4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳		
活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。		
スクール事業 8回 10名×3時間	21,000	単価は××県の最低賃金を参考としています。
教室事業 11回 10名×8時間	56,000	
教室事業 2回 2名×3時間	4,200	
研修・イベント事業 1回 4名×4.5時間	12,600	

#### 4-2 課題2「総合型クラブの持続性要因の分析」

モデルの推定にあたっては、統計ソフト Stata を用いた。表2に本研究の実証モデルで使用する変数の記述統計量を示す。パネルデータの回帰モデルで

ある、プーリングモデル、固定効果モデル、ランダム効果モデルの3つのモデルを相互に比較するため、それぞれ検定を行った。プーリングモデルと固定効果モデルの比較は F 検定で検証、ランダム効果モデルとプーリングモデルの比較は Breusch-Pagan Lagrangian multiplier 検定で検証、固定効果モデルとランダム効果モデルの比較はハウスマン検定で検証した。結果、短期的持続性モデルで説明変数に社会的支援収入比率を用いるモデルはランダム効果モデル、短期的持続性モデルで説明変数に事業収入比率を用いるモデルはランダム効果モデル、中長期的持続性モデルで説明変数に社会的支援収入比率を用いるモデルはランダム効果モデル、中長期的持続性モデルで説明変数に事業収入比率を用いるモデルは固定効果モデルが妥当との結論を得た。推定結果を表3、表4に示す。

短期的持続性モデルでは、収入集中度指標の係数が正、社会的支援収入比率の係数が正、事業収入比率の係数が負となった。中長期的持続性モデルでは、統計的に有意とはならなかったものの収入集中度指標の係数が負、社会的支援収入比率の係数が負、事業収入比率の係数が正となった。これらより、短期的な持続性のためには、社会的支援収入の比率を高め、収入を集中させた方がよい、一方で、中長期的な持続性のためには、事業収入による比率を高め、社会的支援収入に頼らない収入構成にすべきであるが、事業収入のみに集中させるのではなく、より多様な収入源を確保することも重要であるということがわかった。

NPO 法人全分野の持続性を検証した馬場ほか(2010)では、短期的持続性のためには事業収入の拡大によって活動資金を獲得することが有効であるが、中長期的に組織を運営していくためには、寄付や会費といった多様な財源を育成することが重要であるとしている。これは、本研究の結果とは異なるものであるが、この違いこそが総合型クラブの持続性要因の特徴であるといえよう。総合型クラブはそもそも文部科学省によって1995年に地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的なモデル事業として始まり、2010年にはライフステージに応じたスポーツ機会の創造に向けた具体的な施策として「総合型地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備」が掲げられている。つまり官主導で始まった施策のため、短期的にはスタートアップの助成金を用いることがクラブの持続性に寄与するわけであるが、中長期で見た場合は、助成金だけではなく事業収入など他の収入源を伸ばし、収入の多様性を確保することが重要であるということを改めて確認した。

<sup>4</sup> ただし、黒字の場合に限る。

表1 経常支出及び財務指標の相関係数

	経常支出 (対数)	正味財産・ 収入比率	収入集中度 指標	事業収入 比率	社会的支援 収入比率
経常支出 (対数)	1				
正味財産・収入比率	-0.1158	1			
収入集中度指標	0.1939	-0.1074	1		
事業収入比率	0.0932	-0.1253	0.6018	1	
社会的支援収入比率	-0.0710	0.1012	-0.5541	-0.9601	1

表2 変数の内容と記述統計量

被説明変数		平均	標準偏差	最小値	最大値
経常支出	経常支出 (千円)	36,358	50,445	126	437,021
経常支出 (対数)	経常支出 (対数)	9.75	1.41	4.83	12.98
正味財産・収入比率	正味財産/経常収入(%)	26.5	49.0	-94.7	519.7
説明変数					
収入集中度指標	$=\sum(r_j/R)^2$ $j=1,2,\dots,m$	0.631	0.209	0.274	0.999
社会的支援収入比率	(寄付金収入+補助金収入) /経常収入(%)	18.4	23.1	0	95.8
事業収入比率	(会費収入+事業収入) /経常収入(%)	78.8	24.0	1.2	100

各変数のサンプル数はすべて「485」

表3 短期的持続性モデル

経常支出 (対数值)	社会的支援収入比率 (ランダム効果モデル)		事業収入比率 (ランダム効果モデル)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
収入集中度指標	1.570***	0.473	1.785***	0.477
社会的支援収入比率	0.854*	0.464		
事業収入比率			-0.979**	0.399
定数項	8.605***	0.383	9.400***	0.275
within	0.132		0.151	
between	0.024		0.018	
orverall	0.032		0.028	

\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

標準誤差は頑健な標準誤差である。

表4 中長期的持続性モデル

正味財産・収入比率	社会的支援収入比率 (ランダム効果モデル)		事業収入比率 (固定効果モデル)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
収入集中度指標	-0.174	0.184	-0.272	0.337
社会的支援収入比率	-0.111	0.158		
事業収入比率			0.305	0.361
定数項	0.395**	0.173	0.196 **	0.094
within	0.006		0.023	
between	0.000		0.014	
orverall	0.001		0.002	

\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

標準誤差は頑健な標準誤差である。

## 5. まとめ

本研究では、総合型クラブの事業報告書をもとに、財務情報の開示状況を調査し、財務データを用いてクラブの持続性要因について分析した。結果、NPO 会計基準が適用されてから2年目の2013年度においても、本研究で財務諸表を収集した全国の410クラブのうち、約4分の1にあたる120クラブが従来の収支計算書を提出しており、残りの290クラブについても、財務諸表の注記まで基準通りに作成しているクラブは数が限られることが分かった。ただし、その中でも施設等の物的サービスの受入やボランティアによる役務の提供などNPO特有の会計処理まで積極的に行っているクラブが9クラブあった。

また、この2013年度の財務データと田島(2013)の2009年度から2012年度までのデータを用いて、総合型クラブの持続性要因について分析した。結果、短期的な持続性のためには、社会的支援の比率を高め収入を集中させた方がよいが、中長期的には、社会的支援収入だけではなく事業収入を含めた多様な収入源を確保することが重要であることが分かった。

NPOの存在理由には需要サイドと供給サイドがあり、官主導ではじまった総合型クラブ事業は供給サイドの側面が強いといえる。政府の支援を受けてNPOセクターが拡大する理論としては、Salamon et al(2000)の「相互依存理論(interdependence theory)」やMatsunaga and Yamauchi(2004)の「補完的財政支援仮説(complementary financing hypothesis)」があるが、総合型クラブはまさに典型例と言えよう。

ただし、総合型クラブに対する官の支援は永続的に見込めるものではなく、スタートアップ支援の意味合いが強い。よって中長期的にはクラブ自身が自立していく必要があり、そのためには、上述の需要サイドに着目し、地域のニーズの掘り起こしが必要となる。また、多様な収入源を確保するためには、寄付金や(社会的支援の)会費収入なども重要であるが、これらを増やすためには、NPO法人会計基準に則った会計情報を積極的に公表し、潜在的寄付者、会員にアピールすることが重要であると考えられる。

### 参考文献

1) Abzug, R. and Turnheim, J.K. (1998) "Bandwagon or band-aid? : A model of nonprofit incorporation by state," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol.27, No.3, pp.300-22.

2) 馬場英朗ほか「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か—」『ノンプロフィット・レビュー』、Vol.10 No.2 p101-110、2010

3) 馬場英朗ほか、「非営利組織の財務評価 - NPO 法人の財務指標分析及び組織評価の観点から」、『非営利法人研究学会誌』、Vol.11 p145-162、2009

4) 北村行伸『パネルデータ分析』、岩波書店、2005

5) 松浦寿幸『Stataによるデータ分析入門—経済分析の基礎からパネルデータ分析まで—』、東京図書、2010

6) 松永佳甫『新しい公共と市民社会の定量分析』、大阪大学出版会、2012

7) Matsunaga, Y. and Yamauchi, N. (2004) "Is The Government Failure Theory Still Relevant?: A panel analysis using US state level data," *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol.75, Iss.2, pp.227-263.

8) NPO 法人会計基準ホームページ  
<http://www.npokaikeikijun.jp/> (2016年2月15日閲覧)

9) Salamon, L.M., Sokolowski S.W. and Anheier H.K. (2000) *Social origins of civil society: An overview*, Baltimore : Johns Hopkins Center for Civil Society Studies.

10) 田中弥生ほか「NPOの持続性と課題—財務データ分析から考える—」『ノンプロフィット・レビュー』、Vol.8 No.1 p33-48、2008

11) 田島良輝ほか「自立・持続経営を担保する総合型地域スポーツクラブのベンチマーキングに関する研究—財務指標から総合型地域スポーツクラブの持続性要因を探る—」『SSF スポーツ政策研究』、Vol.2 No.1 p106-115、2013

12) 特定非営利活動法人の会計報告に関する研究会『特定非営利活動法人の会計報告に関する研究会報告書』、2011

13) Tuckman, Howard P. and Chang, Cryfil F. 「A methodology or measuring the financial vulnerability of charitable nonprofit organizations」、『*Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*』、Vol.20 No.4 p445-460、1991

14) 筒井淳也ほか『Stataで計量経済学入門』、ミネルヴァ書房、2007

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。